

## 大学生の<インターネット依存傾向プロセス>と<インターネット依存傾向自覚>に関する実証的研究

鄭, 艶花  
九州大学大学院人間環境学府

野島, 一彦  
九州大学大学院人間環境学研究院

<https://doi.org/10.15017/15719>

---

出版情報 : 九州大学心理学研究. 9, pp.111-117, 2008-03-31. Faculty of Human-Environment Studies, Kyushu University

バージョン :

権利関係 :

# 大学生の〈インターネット依存傾向プロセス〉 と〈インターネット依存傾向自覚〉に関する 実証的研究

鄭 艶花 九州大学大学院人間環境学府  
野島 一彦 九州大学大学院人間環境学研究院

## Empirical study on internet dependence tendency process and dependence consciousness for university student

Zheng Yanhua (*Graduate school of human-environment studies, Kyushu university*)

Kazuhiko Nojima (*Faculty of human-environment studies, Kyushu university*)

This research, by focusing on the Internet dependence tendency process and consciousness, aimed at establishing and assessing the following three hypotheses; 1) the Internet dependence tendency is progressive, with a process which advances from “affirmative merits” to “distinction trouble with reality”, 2) university students with higher Internet dependence tendency are less aware of their dependence tendency, 3) university students with lower Internet dependence tendency are more aware of their dependence tendency. A questionnaire survey of 360 university students, first, confirmed the hypothesis 1) by showing that Internet dependence tendency is progressive and that the progression from “affirmative merits” to “distinction trouble with reality” is not a linear process but a process with 10 routes. Second, students with higher Internet dependence tendency consist of those who were aware of their tendency, those who were not and those who were unable to decide which group they belonged, which confirmed the hypothesis 2) partially. Third, wider variations in the level of awareness were found among students with lower Internet dependence tendency, which also confirmed the hypothesis 3) partially.

**Keywords:** internet dependence tendency process, internet dependence consciousness, university student

### 1 問題と目的

近年の「情報技術」(IT)革命による社会環境の変化に伴い、これからの人間は必然的にインターネット時代を生きていかざるを得ない。インターネット時代の到来に伴い、我々は狩猟社会、農業社会、産業社会を経て情報通信社会を生きるようになり、人々の心理・行動にも変化が起こりつつある(中山, 2005)。アメリカ社会を見ても、仕事以外はおっぱらコンピュータで過ごすといった現象が多くなっている。新しいライフスタイルや意識も生み出されている。高度技術化社会、ハイテク時代といわれる現代社会では、これら高度技術は現代人の生活の進歩、向上に対して計り知れない貢献をしており、田中(1998)、坂元(2000)によるインターネット使用によるプラスの効果がしばしば報告されている。

他方、河合(2005)は、『波』2005年5月号に『目に見えない負の遺産』という題で、“ケータイ・ネットの急激な発達と共に、生の人間と人間が向き合う機会が減少していくことによる危険性を痛切に感じる”とコメントしている。2000年の日本心理学会第64回大会では「インターネット社会と心の健康」のワークショップが行わ

れるなど、IT時代におけるインターネット使用とメンタルヘルスの問題が注目されてきた。インターネット利用調査(総務省統計局, 2007)によれば、利用者は若者が主体であり、20代前後の若者の利用率が最も多い。文部科学省(2002)は、子どもの年齢が上がるにつれ、日常生活世界を忌避しインターネットの世界に逃避・没頭する態度が、次第に「インターネット依存」傾向の中心としてあらわれてくることを示唆し、インターネット依存問題についての今後の調査研究の必要性を強調している。

インターネット依存についての研究は1990年代中頃から欧米を中心に始められ、その先駆的研究者としては、Goldberg(1996)、Young(1998/1998)、Griffiths(1998)、Shapira et al(2000)などの心理学者、精神科医があげられる。また、日本では、稲村(1986)、岡田(1998)、小林ら(2001)、和田(2002)、平井ら(2006)の心理学的領域における研究が見られる。そして、今までの先行研究において、「インターネット依存」の基準についてYoung(1998/1998)は、病的賭博の「行為依存」の症状を基準に、8項目を設定し、5項目以上のYesの回答をインターネット依存と同定しているが、Griffiths

(1998)は「物質依存」の症状を基準とする立場を提唱している。具体的には、①突出性 (salience)、②気分の変化 (mood modification)、③耐性 (tolerance)、④禁断症状 (withdrawal symptoms)、⑤葛藤 (conflict)、⑥再発 (relapse) を挙げている。そして、Shapira et al (2000) は、DSM-IVの「特定不能の衝動制御障害」の基準を満たしていることとしている。このように、インターネット依存について、一貫した基準はまだ示されず、議論が存在する状態であるが、各研究者ともインターネット依存問題が人の学業的、身体的、社会的、経済的、職業的な面それぞれに影響を与えていることを指摘している。

そして、文部科学省の調査 (2002) では、インターネット依存はギャンブルや買い物依存と同様、行為への過程への依存と見なしている。つまりインターネット依存は行動プロセスの依存であることを示唆していると言える。依存症のプロセス研究の中で、稲富 (1992) は、アルコール依存症者は、常習飲酒を繰り返していくうちに、飲酒による満足 (陶酔=酩酊による心理的充足や飲酒行動そのものが持つ報酬効果) を求める動機付けが増大し、アルコールに対する精神依存が形成されていくとしている。依存症関連の研究では、依存プロセスの研究より回復プログラムの研究 (岡本, 2002など) が多い。ただ、アルコール依存症には、治癒がなく断酒し続けることが回復につながるが、その回復率は20~40%にとどまる (岡本, 2002) との見解からも、依存症者の回復治療はきわめて困難である。なお、依存症になる前の進行状態中に位置づけられている依存傾向者に関する研究は少ないのが現状である。

従って筆者は、依存症深刻化への予防的援助の視点と早期の心理的援助の介入が非常に重要であり、進行中に位置づけられる依存傾向者の臨床心理学的研究は意義があると考えられる。筆者の研究 (鄭, 2007) では、インターネット依存傾向に関連する7つの心理的状態 (「禁断状態」, 「現実との区別支障」, 「日常生活・身体的悪影響」, 「肯定的メリット」, 「快的満足感」, 「仮想的対人関係」, 「没入」) を明確にするとともに、課題としてインターネット依存傾向の進行プロセスについて検討する必要性があると述べている。

ところで、依存症者の否認と自覚はしばしば問題となる。依存症者は自覚が少なく、放置すると慢性化し症状が進行し、依存症と診断されてもきちんと自覚するまである程度の時間がかかることや、理解しても治療を受けようとしないう否認の傾向が強いことが指摘されている (安田, 2001)。つまり、セルフコントロールすることができるかどうかの制御の課題があると思われる。ところが、インターネット依存傾向者の自覚はどのようになっているのかについての研究はいまだに見当たらない。

このような状況を踏まえて、本研究の第1の目的は、

インターネット依存傾向プロセスを、鄭 (2007) の7つの心理状態を用いて検討を行うことである。第2の目的は、インターネット依存傾向プロセスをインターネット依存傾向者はどのように自覚しているのかを把握することである。

本研究の仮説は次のとおりである。

仮説①: インターネット依存傾向プロセスは進行性があり、「肯定的メリット」から「現実区別支障」へと進行するであろう。

仮説②: インターネット依存傾向が高い人は、その傾向についての自覚があまりないだろう。

仮説③: インターネット依存傾向が低い人は、その傾向についての自覚があるだろう。

## II 方法

### 1. 調査対象および手続き

A, B 県の3つの大学の文系学生を対象として、2004年7~10月に「質問紙」調査を行い、そのうちの有効回答数の360名 (男性67名, 女性293名, 平均年齢20.08歳) を分析対象とした。

### 2. 調査内容

#### (1) <インターネット依存傾向プロセス>について

インターネット依存傾向プロセスを測定するために、鄭 (2007) により作成された信頼性と妥当性の検証が行われている「インターネット依存傾向測定尺度 (J-尺度)」を用いた。「禁断状態 (因子1)」, 「現実との区別支障 (因子2)」, 「日常生活・身体的悪影響 (因子3)」, 「肯定的メリット (因子4)」, 「快的満足感 (因子5)」, 「仮想的対人関係 (因子6)」, 「没入 (因子7)」の7つの下位尺度, 計49項目で構成されている。「まったくそうでない」から「いつもそうである」までの5段階評定法を用いる。総合得点が高いほどインターネット依存傾向が強いこととなる。

#### (2) <インターネット依存傾向自覚>について

インターネット依存傾向自覚を測定するために、質問調査項目の中に、被調査者が自分でインターネット依存傾向があると思うかどうかについて「あると思う、よくわからない、ないと思う」の3つの選択の中から、今の自覚状況を自己評価してもらう。

### 3. 分析処理

#### (1) <インターネット依存傾向プロセス>について

仮説①については、「インターネット依存傾向測定尺度 (J-尺度)」 (鄭, 2007) の7つの下位尺度 (「禁断状態」, 「現実との区別支障」, 「日常生活・身体的悪影響」, 「肯定的メリット」, 「快的満足感」, 「仮想的対人関係」,

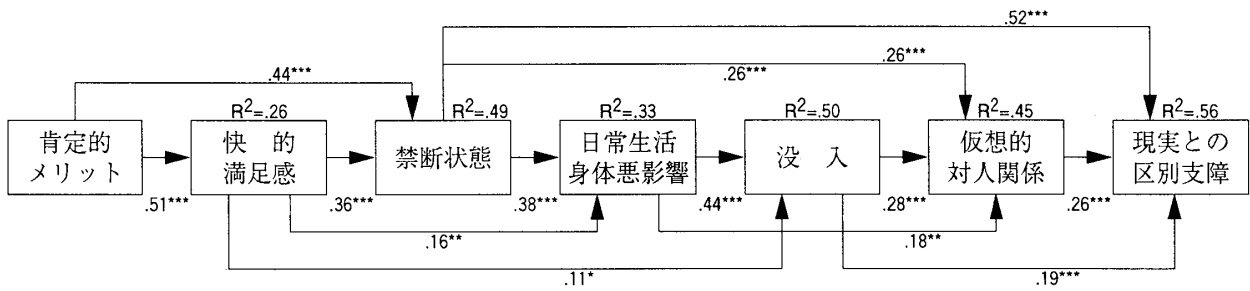


Fig.1 階層重回帰分析による<インターネット依存傾向プロセス>のパス図

(有意のみ表記, 重決定係数 R<sup>2</sup> はすべて P<.001)

「没入」を用いて、探索的な階層的重回帰分析を行った。

(2) <インターネット依存傾向自覚>について

仮説②と③については、まず、自覚状況の群間差を確認するため、大学生のインターネット依存傾向合計得点を従属変数、自覚（依存傾向があると思う/よく分からない/依存傾向がない）を独立変数として一要因の分散分析を行った。

次に、「インターネット依存傾向尺度 (J-尺度)」(鄭, 2007) のインターネット依存傾向合計得点を用いて、G-P 分析の群分け法を参照に、上位25%を抽出し上位群を構成し、下位25%を抽出し下位群を構成し、群分けを行った。そして、二つの群の明確さを検討するため、両群の平均値の差を t 検定する。上, 中, 下位と3群に分類し、「インターネット依存傾向自覚」(依存傾向があると思う/よく分からない/依存傾向がないと思う) との一要因分散分析を行った。

4. 調査時期

2004年7~10月。授業後に一斉に質問紙を配布し、翌週回収を行った。

III 結果と考察

1. <インターネット依存傾向プロセス>についての検討

仮説①の進行性を検討するため、「インターネット依存傾向測定尺度 (J-尺度)」(鄭, 2007) の7つの下位尺度について、探索的な階層的重回帰分析を行った結果、仮説1は支持され、インターネット依存は進行性のあるプロセスを持つ可能性が示された。Fig.1 に有意であるパスのみを示した。

詳細を見ると、まず、「肯定的メリット」を説明変数とし、「快的満足感」を基準変数とし分析した結果、重決定係数 R<sup>2</sup> = .26 (P<.001) であった。標準偏回帰係数 (β = .51) は0.1%水準で有意が見られた。ここで、若者

は交流手段で便利なインターネットについての肯定的な側面を多く利用することによって、使いやすく、便利で且つ、楽しみなどを感じ、徐々に満足感を得られるようになることが考えられた。

次に、「肯定的メリット」「快的満足感」を説明変数とし、「禁断状態」を基準変数とし分析した結果、重決定係数 R<sup>2</sup> = .49 (P<.001) で、標準偏回帰係数 (β = .44, β = .36) はそれぞれ0.1%水準で有意が見られた。「肯定的メリット」からの使用が「快的満足感」を得られるようになると、徐々にインターネット使用ができないときはイライラ感を感じたり、インターネットをしないとむなしく感じたりするような「禁断状態」に影響を及ぼす可能性が示唆された。

また、「肯定的メリット」「快的満足感」「禁断状態」を説明変数とし、「日常生活・身体的影響」を基準変数とし分析した結果、重決定係数 R<sup>2</sup> = .33 (P<.001) で、「禁断状態」と「快的満足感」から「日常生活身体的悪影響」に標準偏回帰係数 (β = .38, β = .16) がそれぞれ0.1%水準と1%水準で有意が見られた。つまり、「禁断状態」から「日常生活身体的悪影響」への影響が「快的満足感」からの影響より少し強いことが窺えた。それは、満足感はある意味ではストレス解消できるような部分も幾分含まれる状態といえることから、日常的な生活や身体への負の影響は「禁断状態」より弱いのではないと思われる。

また、「肯定的メリット」「快的満足感」「禁断状態」「日常生活・身体的影響」を説明変数とし、「没入」を基準変数とし分析した結果、重決定係数 R<sup>2</sup> = .50 (P<.001) で、「日常生活身体的影響」から「没入」に (β = .44), 「禁断状態」から「没入」に (β = .26) 0.1%水準で有意が見られた。このことから、若者はインターネット過剰使用によって、普段の日常生活において生活が不規則になったり、睡眠や視力など身体的に影響を受け、インターネットをしないと落ち着かない、イライラする「禁断状態」のような情緒的な現象が起こると、

人はインターネット使用時間を減らそうと考えるものの、行動的に失敗するなど「没入」に進行する可能性が考えられた。

次に、「肯定的メリット」「快的満足感」「禁断状態」「日常生活・身体的影響」「没入」を説明変数とし、「仮想的対人関係」を基準変数として分析した結果、重決定係数  $R^2 = .45$  ( $P < .001$ ) で、「没入」から「仮想的対人関係」に ( $\beta = .28$ ) 0.1%水準で有意が見られ、「日常生活・身体的悪影響」から「仮想的対人関係」に ( $\beta = .18$ ) 1%水準で、「禁断状態」から「仮想的対人関係」に ( $\beta = .26$ ) 0.1%水準で有意が見られた。ここでは、「仮想的対人関係」に影響を及ぼすには「没入」「禁断状態」「日常生活・身体的悪影響」の3つの直接的な要因があることが示された。「仮想的対人関係」においては、実生活で出会う人との付き合いや関係性を考えるよりはインターネット上での匿名的な関係に執着し、インターネット上での仮想的な人間関係に情緒的反応を起こしてしまうものの、日常生活上の人間関係への関心は薄れていることが考えられた。小学生の社会的適応への影響(高比良ら, 2003), 潜在的な不登校・ひきこもり心性との関連性(平井ら, 2006)との関係性も考えられた。

最後に、「肯定的メリット」「快的満足感」「禁断状態」「日常生活・身体的影響」「没入」「仮想的対人関係」を

説明変数とし、「現実との区別支障」を基準変数として分析を行った。その結果、重決定係数  $R^2 = .56$  ( $P < .001$ ) で、「仮想的対人関係」「没入」「禁断状態」からそれぞれ0.1%水準(順に  $\beta = .26$ ,  $\beta = .19$ ,  $\beta = .52$ ) で有意が見られ、この3つの要因が「現実との区別支障」への影響性が示された。ここからは、インターネット依存傾向が高く、且つひきこもりがちで、仮想的人間関係性に固着する期間が長くなると、現実的な日常感覚や社会性が薄れて、何らかの情緒的問題或いは問題ある行動化が生じる可能性が考えられた。

## 2. <インターネット依存傾向自覚>についての検討

仮説②と③を検討するため、まず、自覚状況の群間差を確認した。大学生のインターネット依存傾向合計得点を従属変数、自覚(依存傾向があると思う/よく分からない/依存傾向がない)を説明変数に一要因の分散分析を行い (Table 1),  $F(2,357) = 83.735$ ,  $P < .001$  で有意差が見られた。更に、多重比較を行い、「依存傾向がない」 < 「よくわからない」 < 「依存傾向がある」 ( $P < .001$ ) であることが示された。つまり、インターネット依存傾向合計得点においては、「依存傾向がある」と自覚している大学生の合計得点が最も高く、「よくわからない」と答えている大学生が次に高く、「依存傾向がない」と

Table 1  
<インターネット依存傾向自覚>状況の分散分析

		あると 思う	よく 分らない	ないと 思う	F 値	多重比較
インターネット 依存傾向合計得点	M	115.91	94.51	83.35	87.356 ***	ないと思う < よくわからない < あると思う
	SD	22.97	19.46	15.48		

Table 2  
H・L・N群と<インターネット依存傾向自覚>との分散分析

		あると 思う	よく 分らない	ないと 思う	合計	F 値	多重比較
H 群	M	175.32	162.71	162.05	169.13	6.275 **	よく分からない < あると思う * ないと思う < あると思う *
	N	53	28	21	102		
	SD	20.44	12.45	19.39	19.31		
L 群	M	127	118.39	112.39	118.97	32.116 ***	ないと思う < あると思う *** よく分からない < あると思う *** ないと思う < よく分からない **
	N	67	54	77	198		
	SD	11.81	10.84	10.16	12.54		
N 群	M	95	92.43	93.67	94.2	2.909 n.s	n.s
	N	37	14	9	60		
	SD	3.21	3.72	4.12	3.58		

答えた大学生が低かったことが示された。

次に、「インターネット依存傾向尺度」の合計得点を、G-P分析の群分け法を参照に、群分された上位と下位群の二つの群の明確さを検討するため、両群の平均値の差をt検定した。その結果、 $t(59)=50.10, P<.001$ で有意差が見られ、明確な群分けであることが検討できた。そして、総合得点上位群25%を「インター依存傾向高群」(以下H群)、中位群50%を「インター依存傾向低群」(以下L群)、下位群25%を「非依存群」(以下N群)の3群に分類し、「インターネット依存傾向自覚」(依存傾向があると思う/よく分からない/依存傾向がないと思う)との一要因分散分析を行った(Table 2)。

その結果、「H群」は $F(2,99)=6.275, (P<.01)$ で、インターネット依存傾向が高い青年はインターネット依存傾向に関する自覚に差があることが示された。インターネット依存傾向が高い大学生では、自分が今現在インターネット依存傾向があることを自覚している大学生と比べて、よく分からなかったり、自覚していなかったりすることが窺えた。大学生はある意味では高等教育を受けた人達であり、インターネット依存傾向が高いことを自覚している大学生は、ハイテク時代におけるインターネット依存問題について少なからず関心を持っているか、或いは、ある程度理解しているながらも、インターネットに依存してしまう傾向が考えられた。しかし、インターネット依存傾向が高い群の中には、まったく自覚がない大学生がいることが示された。この場合は、アルコール依存症者の依存段階における自覚のなさに類似する状況が考えられ、自覚しないままさらに依存深刻化に進む可能性がある。ところが、本研究では、自覚がある青年と自覚がない青年との精神的状態の異同における検討はできず、今後の研究の必要性があると思われる。

「L群」は $(F(2,195)=32.116, P<.001)$ で、「インターネット依存傾向自覚」に有意差が見られた。そして、依存傾向が低い大学生のインターネット依存傾向に関する自覚状況が最もばらつきが大きいことが窺えた。それは、一つは、インターネット依存という新しい現象についてその概念や認識があまり知られていないことが考えられると同時に、もう一つは、インターネット依存傾向が低い段階では、その問題があまり重要視されないことが考えられる。また、鄭(2007)では、「肯定的メリット」、「快的満足感」因子では、インターネットに関わる段階で生じる快感が日常生活でのストレスの一時的解消或いはストレス軽減を起し、インターネットのプラス的主作用である『ストレスコーピング状態』と考えられる心理的状态を示し、インターネット依存傾向が低い大学生はストレス対処法としてインターネットを使用している場合は、依存傾向に関する自覚が薄れる可能性が考えられた。

「N群」では、 $F(2,57)=2.909, P>0.5$ で、有意差が見られなかった。インターネットに依存していない大多数の人は自分がインターネットに依存していないとはっきりと自覚ができていたことが示された。

よって本研究では、インターネット依存傾向が高い人は、自覚している人と比べて、よく分からなかったり、自覚していなかったりなど認識に差異があることから、インターネット依存傾向が高い大学生は、その傾向について自覚があまりないだろうという仮説②は、部分的に支持されたことになる。また、インターネット依存傾向が低い大学生は、その傾向について自覚があるだろうという仮説③も、(インターネット依存傾向が低い人は、依存傾向が高い人よりも自覚にばらつきが大きかったが、一部自覚がある大学生もあり)部分的に支持されたといえるだろう。

#### IV まとめと今後の課題

##### 1. まとめ

本研究の目的は、<インターネット依存傾向プロセス>と<インターネット依存傾向自覚>に焦点を当てて、3つの仮説を検証することであった。その結果、仮説①は支持され、仮説②は部分的に支持され、仮説③も部分的に支持された。

そこで、<インターネット依存傾向プロセス>は、「肯定的メリット」から「現実との区別支障」への進行は、単なる一つの直線的な進行プロセスではなく、様々なプロセスがあることが検討できた。

つまり、Fig.1のプロセスを詳細にルート化すると、ルート1は、「肯定的メリット」→「快的満足感」→「禁断状態」→「日常生活・身体的悪影響」→「没入」→「仮想的対人関係」→「現実との区別支障」、ルート2は、「肯定的メリット」→「快的満足感」→「日常生活・身体的悪影響」→「没入」→「仮想的対人関係」→「現実との区別支障」、ルート3は、「肯定的メリット」→「快的満足感」→「日常生活・身体的悪影響」→「仮想的対人関係」→「現実との区別支障」、ルート4は、「肯定的メリット」→「快的満足感」→「没入」→「仮想的対人関係」→「現実との区別支障」、ルート5は、「肯定的メリット」→「快的満足感」→「没入」→「現実との区別支障」、ルート6は、「肯定的メリット」→「快的満足感」→「禁断状態」→「仮想的対人関係」→「現実との区別支障」、ルート7は、「肯定的メリット」→「快的満足感」→「禁断状態」→「現実との区別支障」、ルート8は、「肯定的メリット」→「禁断状態」→「日常生活・身体的悪影響」→「没入」→「仮想的対人関係」→「現実との区別支障」、ルート9は、「肯定的メリット」→「禁断状態」→「仮想的対人関係」→「現実との区別

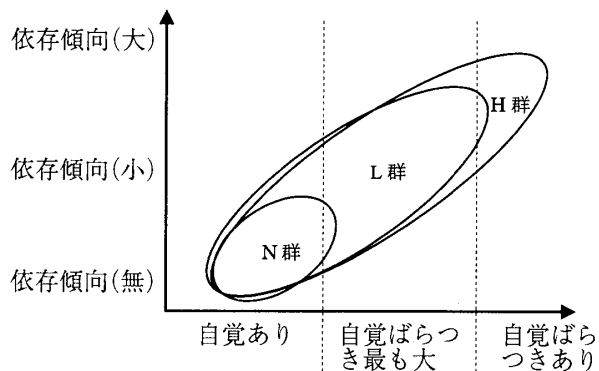


Fig.2 <インターネット依存傾向プロセス>と  
<インターネット依存傾向自覚>

支障」, ルート10は, 「肯定的メリット」→「禁断状態」→「現実との区別支障」と10のプロセスルートが観察されたといえるだろう。どのルートであれ, 依存傾向は低いほうから高い傾向に流れていくことが明確になったと思われる。

本論の結論として, インターネット依存傾向は進行性のあるプロセスを持っている可能性が示され, さらに, 使用者の依存傾向についての自覚は, インターネット依存傾向が高い人は自覚にばらつきがあり, インターネット依存傾向が低い人は自覚にばらつきがもっとも大きく, インターネット依存傾向がない人は自覚があるという認識に差異があることが明らかになった。全体像を Fig.2 にまとめて示した。

## 2. 今後の課題

本研究において, 量的にインターネット依存傾向プロセスには進行性がある可能性が示されたが, 今後さらなる調査を通して依存傾向プロセスの進行性について確認を行う研究が必要であるだろう。また, インターネット依存形成中に様々なストレス要因のあることは明らかであるが, その検討はできていない。平井ら (2006) は, オンラインゲーム依存に, ゲームが単独でリスク要因として働くのではなく, 本人の要因, 家庭や学校の要因など複数要因を累積して検討すべきと述べている。これについては, インターネット依存全般において言えるものと考えられる。さらに, 今後の検討が必要であると思われる。

そして, 先行研究において, アルコールやギャンブルなどの依存プロセスではあまり見られない「仮想的対人関係」の要因は, ほかの依存では経験しない独特のプロセスがあるように考えられ, 対人関係における検討も必要であると思われる。

## 謝辞

本論文は, 九州大学大学院人間環境学府に提出した修士論文を一部検討し直したものである。ご指導いただきました九州大学大学院人間環境研究院福留留美准教授に心より感謝申し上げます。また, 調査にご協力いただきました皆様にも厚くお礼を申し上げます。

## 文献

- Griffiths, M. (1998). Internet Addiction: Does It Really Exist? In J. Gackenbach (Ed.) *Psychology and the Internet*: California: Academic Press, 61-75.
- Goldberg, I. (1996). Internet addiction. Electronic message posted to research discussion list. [www.rider.edu/user/suler/psyber/supportgp.html](http://www.rider.edu/user/suler/psyber/supportgp.html)
- 平井大祐・葛西真記子 (2006). オンラインゲームへの依存傾向が引き起こす心理臨床的課題—潜在的不登校・ひきこもり心性との関連性—心理臨床学研究, **24**(4), 430-441.
- 稲富正治 (1992). アルコール依存症者の人格に関する研究: 対人関係における夫婦の共通点, 東洋大学児童相談研究, 1-2
- 稲村 博 (1986). 機械親和性対人困難症 弘文堂
- 河合隼雄 (2005). 目に見えない負の遺産 波 2005 (5) 新潮社
- 小林久美子・坂本章・足立にれか・内藤まゆみ・井出久里恵・坂本佳・高比良美詠子・米澤宣義 (2001). 大学生のインターネット中毒—中毒症状の分布と関連する要因の検討—日本心理学会第65回大会発表論文集 p.863
- 文部科学省 (2002). 情報化が子どもに与える影響 (ネット使用傾向を中心として) に関する調査報告書
- 中山幹夫 (2005). メディアとしての情報技術と子供のコミュニケーション能力 情報文化学研究, **3**, 47-54.
- 岡田 努 (1998). はまる—インターネット中毒 川浦康至 (編) 現代のエスプリ, **370**, 167-176.
- 岡本隆寛 (2002). アルコール・リハビリテーション・プログラム参加者の入院期間中の意識変化: アンケートによる追跡調査の結果 順天堂医療短期大学紀要, **13**, 21-30.
- 斉藤浩一 (2003). 情報系大学生の心理的特性理解と指導, 援助技術に関する研究—「情報中毒」がストレス反応に及ぼす影響を中心として 東京情報大学研究論集, **7**(1), 21-27.
- 坂元 章 (2000). インターネットの心理学—教育・臨床・組織におけるインターネットの有効利用 学文社

- Shapira NA, Goldsmith TD et al (2000). Psychiatric features of individuals with problematic internet use. *Journal of Affective Disord*, **57**(1), 267-272.
- 総務省統計局 (2007). 平成18年度通信利用動向調査の結果
- 高比良美詠子・安藤玲子・坂本章 (2003). ネット使用が精神的健康および社会的不適応に与える影響—小学生におけるツール別ネット使用の効果 日本社会心理学会第44回大会 (東洋大学) 発表論文集, 620-621.
- 田中健夫 (1998). 現代の青年像が自己の対人パターンに及ぼす影響について 健康科学, **20**, 85-91.
- 鄭 艶花 (2007). 日本の大学生の“インターネット依存傾向測定尺度”作成の試み 心理臨床学研究, **25** (1), 102-107.
- 和田正人 (2002). 大学生のインターネット中毒とインターネット不安の関連についての実証的研究 東京学芸大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要, **26**, 199-207.
- 安田美弥子 (2001). アルコール依存症者の心理と回復過程の研究：探偵小説の主人公を例として 日本保健科学学会誌, **3**(4), 236-242.
- Young KS (1998). *Caught in the net : how to recognize the signs of Internet addiction and a winning strategy for recovery*. New York: John Wiley & Sons. 小田嶋由美子(訳) (1998) インターネット中毒—まじめな警告です 毎日新聞社